

112 水産物サプライチェーンの強靱化に向けた実証事業

令和9年度予算概算要求額 1,000百万円（前年度 33百万円）

＜対策のポイント＞

海洋環境の激変により変動する水産物の流通動向や混獲魚等のビジネス展開に関する調査・分析・発信を行うとともに、産地市場の価格形成力・生産性の向上や水産物流通の次世代モデル創出に係る実証を支援し、水産物サプライチェーン全体の強靱化を図ります。

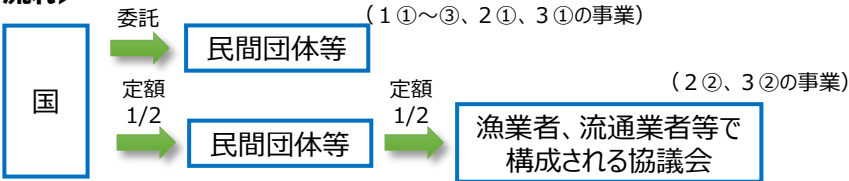
＜事業目標＞

- 水産関係者に幅広く情報発信（HPアクセス数50,000件〔毎年度〕）
- 実施産地市場における生産性の向上（生産性10%向上〔毎年度〕）
- 水産物の物流体制の合理化や資材コスト削減等による次世代流通モデルの創出（モデル事例の創出15件〔毎年度〕）

＜事業の内容＞

- 1. 水産物流通トレンド可視化・活用促進調査事業 250百万円（前年度 33百万円）**
- ① 水産物の流通の動向に関する情報（水揚量及び卸売価格等）を継続的かつ全国的に収集・整理し、水産関係者に幅広く活用できるようにします。
 - ② 産地市場における魚種別流通量の長期的推移及び変動を調査し、近年増加した魚種の付加価値の創出や代替魚への切替可能性等を調査・検討します。
 - ③ 混獲魚等の活用に向けた手法や課題などの調査、分析及び発信を行うとともにアドバイザーの育成を通じて、混獲魚等のビジネス展開を促進します。
- 2. 産地市場の機能強化調査・実証事業 200百万円（前年度 - ）**
- ① 全国の産地市場における取引形態別、取引先別、買受人の数・規模別の価格形成力等を調査・分析します。
 - ② 市場の生産性や価格形成力の向上に資する取組（市場の機能的統合（電子オークション・魚種別の集約化）等）の実証を支援します。
- 3. 次世代型水産物流通モデル調査・実証事業 550百万円（前年度 - ）**
- ① 水産物流通の実態を調査し、優良地区や各地域の課題を分析します。また、これらの課題解決のため、有識者による検討会を開催します。
 - ② 水産物流通における資材コストの削減や輸送効率の向上に係る実証を支援し、次世代の水産物流通モデルの創出を図ります。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 水産物流通トレンド可視化・活用促進調査事業

原料確保

- リアルタイムかつ多種多様な魚種の水揚量・卸売価格、産地の冷凍・冷蔵キャパシティ等の公表
- 長期的な水揚げトレンドの可視化及びトレンドに応じた代替魚情報の発信
- 混獲魚について販売・活用可能な価格帯やロット数、事業性を調査分析

2. 産地市場の機能強化調査・実証事業

産地市場

市場類型別の価格形成力等調査 水揚げ情報事前共有アプリ導入支援 電子オークション等価格形成力向上実証支援

3. 次世代型水産物流通モデル調査・実証事業

物流体制

減便等による配送先の変化等の調査 資材規格の統一実証支援 輸送資材の開発支援 モーダルシフト等輸送効率向上実証支援

水産物サプライチェーン全体の強靱化

〔お問い合わせ先〕 水産庁加工流通課 (03-3591-5613)